

# TERG

Discussion Paper No. 393

日本における年金の資力調査の導入可能性に  
関する定量的研究

Empirical Study on Introducing the Means Test in  
Japanese Public Pension

吉田 浩  
Hiroshi YOSHIDA

2018.6.11

TOHOKU ECONOMICS RESEARCH GROUP

---

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS AND  
MANAGEMENT TOHOKU UNIVERSITY  
27-1 KAWAUCHI, AOBA-KU, SENDAI,  
980-8576 JAPAN

# 日本における年金の資力調査の導入可能性に関する定量的研究<sup>1</sup>

Empirical Study on Introducing the Means Test in Japanese Public Pension.

東北大学大学院 経済学研究科 吉田 浩

hyoshida.econ@tohoku.ac.jp

2018.06.11

## 概要

本研究では、『全国消費実態調査』に基づき、年金を受給している高齢者の保有する金融資産と年金受給額の分布状況を知ることによって、今後の年金財政の逼迫により、高額資産保有者に対する年金給付削減の可能性を検討する。さらに、年金の「平成 26 年財政検証結果レポート」（厚生労働省）を使って低資産かつ低年金者の年金受給水準を維持するために、高額資産保有者の年金を資力調査により何パーセント削減する必要があるかを試算する。その結果、資産基準では 900 万円以上で 15%、2000 万円以上で 30%の年金支給額の削減ができれば、低年金低資産者の年金給付を維持しながら、年金全体が維持できる。また、資産基準の年金削減を 20%と固定した場合、10%から 25%の根金削減で低年金低資産者の年金給付を維持しながら、年金全体が維持できることがわかった。ただし、高資・高年金世帯に対する支給削減は最大で 40%近くにも達することがわかった。

## 1 研究の目的と背景

### 1.1 公的年金の状況

厚生労働省の公的年金の「平成 26 年財政検証結果レポート」によれば、今後 100 年間は所得代替率 50%以上が維持される見込みが示されている。しかし、推計の前提となる経済変数の諸仮定や、モデル世帯となる夫婦が片働き世帯であるなどの問題があり、年金給付が想定通り実現できるかは不確定である。同時に、政府は年金支給開始年齢を 70 歳まで繰り延べる選択肢を検討している。このように、現在と同様のペースでの年金支給の可能性は減少しつつあり、やがて、年金支給ベースの大幅な下方的改定もありうると考えられる。そこで本稿では、私的貯蓄の十分ある高齢者の状況を定量的に明らかにすることにより、資力調査の導入により、資産額の小さい高齢者に年金給付を維持するための条件を検討することを目的とする。

---

<sup>1</sup> 本稿は、2018.06.11 に岐阜大学で行われた「生活経済学会」全国大会で報告した内容の字句等を一部修正したものである。

## 1.2 マクロ経済スライド計画の影響

本研究では、現在の年金制度で想定されているマクロ経済スライドにより、将来の年金給付の削減が行われる場合、受給者の資産を基準に給付を削減する「資力調査」の導入可能性を定量的に検討する。厚生労働省の公的年金についての「平成 26 年財政検証結果レポート」によれば、最終的な所得代替率は現行の 62.5%から 2050 年までに 51.0%まで低下するされている。この場合、単純に計算すると 2 割相当の年金が削減されることになる<sup>2</sup>。さらに低所得世帯においては削減の程度はさらに大きくなる。この場合、マクロ経済スライドにより年金財政は維持されたとしても、実現される受給額で実質的な生活が維持できるかどうかに関して懸念が生じる。

## 1.3 資力調査の必要性

そこで、本研究では将来の年金財政の維持を企図するとしても、上記のような一律のマクロ経済スライドによる給付削減ではなく、老後生活資金の乏しい年金受給者の受給水準を維持するために、年金受給者ののうち、高額な資産を保有する者から優先的に給付を削減するという資力調査の可能性を検討する。年金の給付を退職後の生活資金のためと考えるのであれば、年金財政の維持のためマクロ経済スライドを実行する場合、図 1 における D のグループのように老後生活資金の必要性の高い、低資産保有かつ低額な年金受給者付を維持する方が年金政策のターゲットの効率性は高くなるからである。

表 1 年金政策のターゲットの効率性

	資産多い	資産少ない
年金受給額多い	A	C
年金受給額少ない	B	D

## 2 研究の方法

本研究では、はじめに「平成 26 年財政検証結果レポート」（厚生労働省）により、将来もっとも高い所得代替率が実現されるとするケース C のシミュレーションに基づいて、今後のマクロ経済スライド実施による将来の給付水準を明らかにする。つづいて、以下では、公的年金を主な収入源とする高齢者の保有

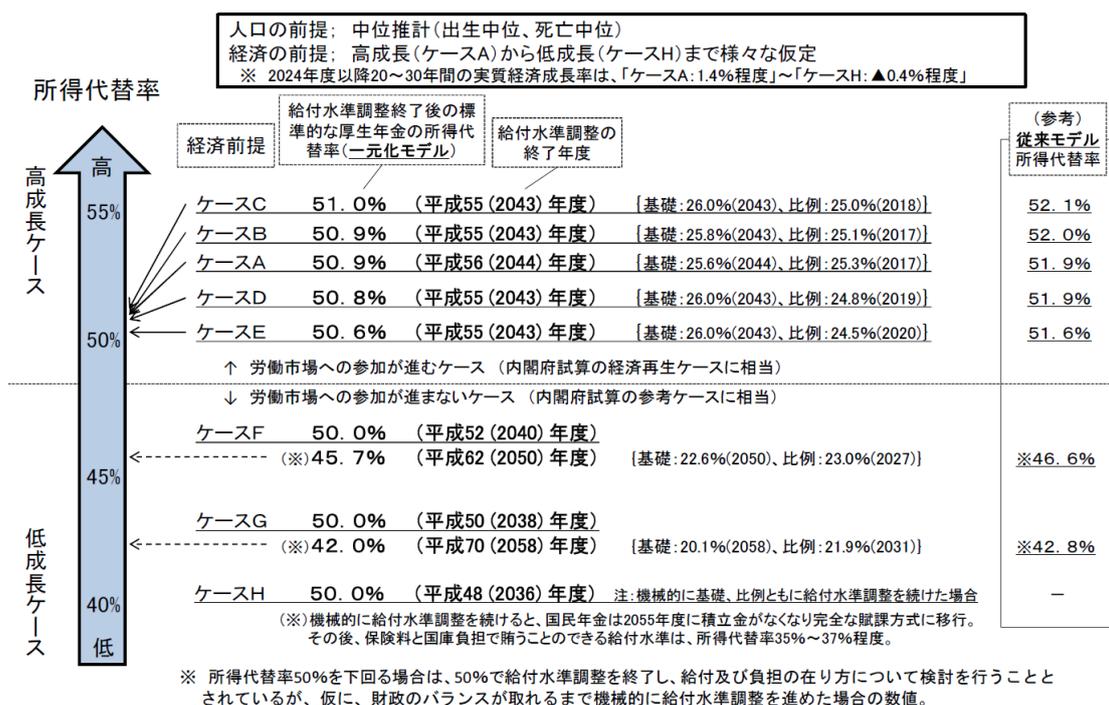
<sup>2</sup> ケース C, 中位の世帯。  $1 - (51/62.5) = 0.184 \div 2$  割。

資産額に関する状況を『平成26年全国消費実態調査』（第30表 世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級、年金等の区分，年間収入階級別世帯分布）より得る。そして、低所得・低年金受給者の年金受給を維持しつつ、年金財政が維持できるため、高齢者に対する年金給付削減を資力調査によって行う場合に、その程度および対象世帯を考える前提資料を得る。

### 3 公的年金の将来給付計画

ここでは、「平成26年財政検証結果レポート」（厚生労働省）により、図1に示されるように、将来もっとも高い所得代替率を実現されるとするケースCのシミュレーションに基づいて、今後のマクロ経済スライド実施による将来の給付水準を明らかにする。

図1 将来の所得代替率の見通し



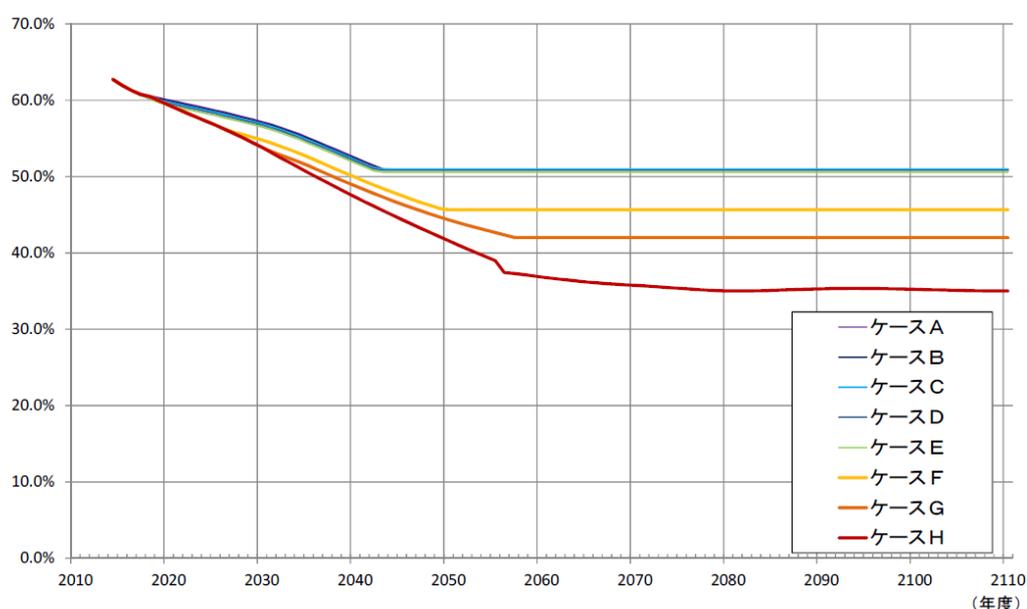
資料：「平成26年財政検証結果レポート」（厚生労働省）p.296、第3-7-5図 幅広い経済前提における所得代替率の見通しより転載。

図1は、平成26年財政検証による今後の所得代替率を示している、これによれば、ケースCでは最も高い所得代替率51.0%が実現されると想定されている。続く図2は所得代替率が51.0%に至るまでの今後の推移を示している。マクロ経済スライドが進行するにつれ、所得代替率は低下し、ケースCでは2040年代前半に51.0%の所得代替率となり、この時点でマクロ経済スライドは停止さ

れ、51.0%の所得代替率が2110年まで維持される<sup>3</sup>。

続く図3は、2050年時点の現役の所得階級別の受給年金額と推定所得代替率を示したものである。2014年で賃金が17.5万円（ただし手取り額を世帯人員数2で除し、1人当たりとしてある）の中位の階級では、2050年の現役世代の推定賃金は30.0万円（2014年価格）になるとされている。このとき、2014年の所得代替率は62.7%であるが、マクロ経済スライドの実施により、2050年時点での年金受給額の所得代替率は51.0%とされている。このとき、より低所得の世帯の賃金7.5万円の世帯では所得代替率が111.4%から85.4%と2割以上減少している<sup>4</sup>。

図2 今後の所得代替率の推移

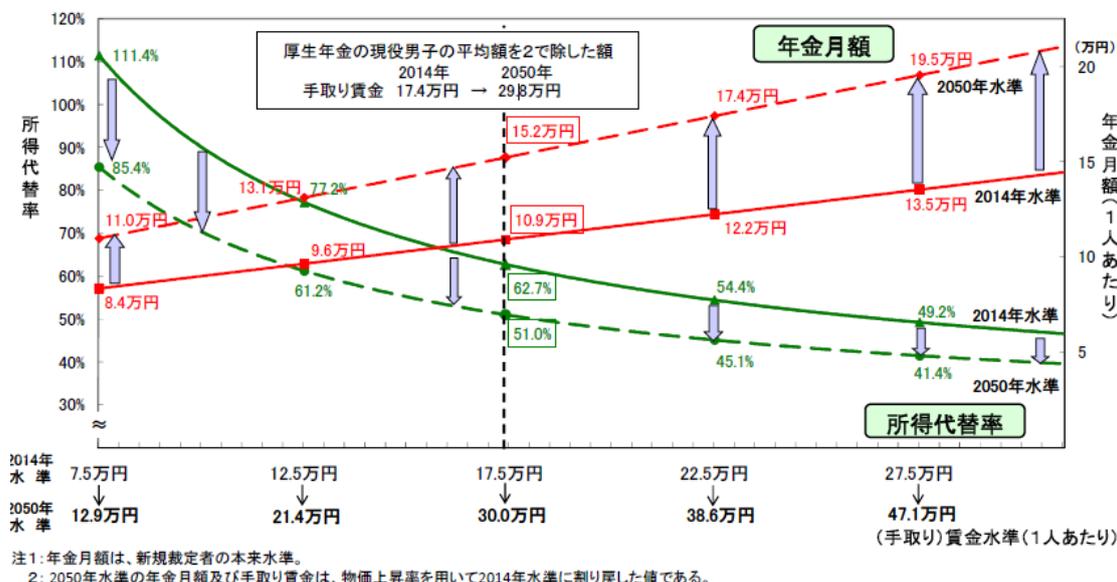


資料：「平成26年財政検証結果レポート」（厚生労働省）p.297、第3-7-6図 所得代替率の見通し（推移）より転載。

<sup>3</sup> ただし、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である「積立度合」は低下し、2110年に1.0となる。

<sup>4</sup>  $1 - 85.4 / 111.4 = 0.2339 > 0.2$ 。

図3 賃金水準別の所得代替率の比較



資料：「平成26年財政検証結果レポート」（厚生労働省）p.317より転載。

- 以上を総合すると、年金財政を維持するためのマクロ経済スライドによって、
- 1) 各所得（賃金）階級とも2割前後の年金支給額の低下に直面し、
  - 2) その変化の程度は低賃金の世帯ほど大きい

ことがわかる。以下では、低賃金世帯の年金を削減しないようにしながら、高額資産保有者の年金を削減（資力調査を導入）することで、年金財政の維持を行うとした場合を実証する。

#### 4. 実証

##### 4.1 年金受給者の資産保有状況

ここでは、公的年金を主な収入とする高齢者の保有資産額に関する状況を『平成26年全国消費実態調査』（第30表世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級、年金等の区分，年間収入階級別世帯分布）より得て分析を行う。資産保有状況に関する結果は表2に示されている。表2をみると、

- 1) 年金が主な収入で、その年収が800万円を超える世帯も一定程度存在する
- 2) また、年金が主な収入で、その年収が200万円を下回る世帯でも、2,000万円以上の金融資産を保有する世帯が一定数存在する、

こともわかる。表2の各集計グループについて集計サンプル数9,467に対する

比率で示したものが、表3である。表3を見ると、年間の公的年金受給額が300万円を超え400万円未満の世帯のうち、貯蓄現在高階級が比較的大きい世帯の占める割合（出現確率）が高いことがわかった。年金の給付水準を引き下げると、これらの世帯は直ちに流動性制約に直面するわけではないことを意味する。

表2 公的年金を主な収入源とする高齢者の保有資産額

$n(i,j)$		年間収入階級(万円)									
	$i$		1	2	3	4	5	6	7	8	9
$j$	貯蓄現在高 (万円)	総数	200~ 300	300~ 400	400~ 500	500~ 600	600~ 700	700~ 800	800~ 1000	1,000 以上	200~ 300
1	150未満	658	172	223	145	73	26	10	1	5	3
2	150~300	553	98	190	137	71	31	16	5	2	3
3	300~450	596	90	183	162	98	29	26	2	5	0
4	450~600	545	82	176	172	67	23	15	4	6	1
5	600~750	541	61	150	186	74	42	12	11	3	2
6	750~900	460	43	99	196	73	27	13	4	2	1
7	900~1200	906	77	224	324	163	74	25	10	7	2
8	1200~1500	708	50	175	244	123	64	22	17	13	1
9	1500~2000	979	59	206	346	184	90	51	21	21	1
10	2000~3000	1,335	62	191	464	307	166	75	24	29	16
11	3000~4000	805	30	104	243	199	116	60	24	24	6
12	4000以上	1,381	42	99	332	307	256	157	71	78	40
	合計	<b>9,467</b>	866	2,020	2,951	1,739	944	482	194	195	76

資料：『平成26年全国消費実態調査』（第30表世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級、年金等の区分、年間収入階級別世帯分布）

表3 各階級の集計サンプル全体に対する比率

		年間収入階：(万円)								
	$i$	1	2	3	4	5	6	7	8	9
$j$	貯蓄現在高 階級	200未 満	200~ 300	300~ 400	400~ 500	500~ 600	600~ 700	700~ 800	800~ 1000	1,000 以上
1	150万円未満	0.5%	1.5%	1.4%	0.9%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
2	150~300	0.3%	1.3%	1.3%	0.9%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
3	300~450	0.2%	1.2%	1.5%	1.2%	0.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%
4	450~600	0.2%	1.2%	1.6%	0.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
5	600~750	0.2%	1.0%	1.8%	0.9%	0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
6	750~900	0.1%	0.7%	1.9%	0.9%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
7	900~1200	0.2%	1.5%	3.1%	2.0%	1.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%
8	1200~1500	0.1%	1.2%	2.3%	1.5%	1.0%	0.4%	0.3%	0.3%	0.0%
9	1500~2000	0.2%	1.4%	3.3%	2.3%	1.3%	0.9%	0.4%	0.5%	0.0%
10	2000~3000	0.2%	1.3%	4.4%	3.8%	2.5%	1.3%	0.5%	0.7%	0.7%
11	3000~4000	0.1%	0.7%	2.3%	2.4%	1.7%	1.1%	0.5%	0.6%	0.2%
12	4000万円以上	0.1%	0.7%	3.2%	3.8%	3.8%	2.8%	1.4%	1.9%	1.6%

資料：『平成26年全国消費実態調査』（第30表世帯属性・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級、年金等の区分、年間収入階級別世帯分布）集計サンプル数9,467に対する比率。

#### 4. 2 試算方法

ここでは、まず、現在の 2014 年の平均の所得代替率を 62.5%とし、これが 2050 年までに 51.0%に引き下げられた場合、この 9,467 世帯の支給総額  $GE(2050)$ を計算する。ここでは、現在の各年金の受給階級および資産階級  $j$  の階級中間値を用いた年金受給額  $x(i,j)$  (万円)<sup>5</sup>とサンプル数  $n(i,j)$ <sup>6</sup>を掛け合わせた総額を

$$GE(2014) = \sum_{j=1}^{12} \sum_{i=1}^9 (x(2014, i, j) \cdot n(2014, i, j))$$

$i$ :年金受給階級,  $j$ :資産保有階級

とする。この  $GE(2014)$ にマクロ経済スライドによる削減された給付率  $d_i = 51.0\% \div 62.5\% = 0.816$  を掛け合わせた額を

$$\begin{aligned} GE(2050) &= GE(2014)d_i \\ &= GE(2014) rr(2050)/rr(2014) \\ &= GE(2014) \cdot 0.816 \end{aligned}$$

$rr(t)$ : $t$ 年の所得代替率

とする。

ここで給付の削減による将来の支給金額は、現在の受給年金額により定める部分  $\alpha(i)$ と、保有資産額にもとづいて削減した給付率  $\beta(j)$ を設定する。この結果、2050年での各階級世帯の受給金額  $x(2050, i, j)$ は、

$$x(2050, i, j) = x(2014, i, j)\alpha(i)\beta(j)$$

となる。また、各階級間の公平性を保つため、

$$\begin{aligned} \alpha(2050, i) &\leq \alpha(2050, i - 1) \\ \beta(2050, j) &\leq \beta(2050, j - 1) \end{aligned}$$

とし、給付率は経済状態の低い階級よりも高い階級が低く削減されることとする。その結果として、

<sup>5</sup> ただし 200 万円未満は 100 万円、1,000 万円以上は 1,200 万円と仮定。

<sup>6</sup> ただし、150 万円未満は 75 万円、4,000 万円以上は、6,000 万円と仮定。

$$x(2050, i, j) \geq x(2050, i - 1, j)$$

とし、同じ資産階級では 1 つ低い年金受給階級よりも受給額が逆転して低くならないようにする。

以上をまとめると、

$$x(2050, i, j) > x(2050, i - 1, j)$$

の条件のもとで、

$$GE(2050) = GE(2014)0.816$$

を実現する  $\alpha(i), \beta(j)$  の組み合わせを求めることになる。

#### 4. 3 試算結果

##### 4. 3. 1 年金支給額に基準による削減は行わない場合

はじめに、 $\alpha(i)$  は 1.00 を維持し、年金支給額に基準による削減は行わず、保有資産のみによる削減 ( $\beta(j)$ ) のみを考える。

結果は表 5 に示されている。ここでは、資産階級 900 万円以上の世帯について、表 4 の基準で給付を削減した場合の結果である<sup>7</sup>。

表 4 保有資産別の削減率・給付率

	$d$	$\beta(i, j) = 1 - d$
資産階級	削減率	給付率
150万円未満	0.00%	100.00%
150～300	0.00%	100.00%
300～450	0.00%	100.00%
450～600	0.00%	100.00%
600～750	0.00%	100.00%
750～900	0.00%	100.00%
900～1200	15.90%	<b>84.10%</b>
1200～1500	15.90%	<b>84.10%</b>
1500～2000	15.90%	<b>84.10%</b>
2000～3000	32.20%	<b>67.80%</b>
3000～4000	32.20%	<b>67.80%</b>
4000万円以上	32.20%	<b>67.80%</b>

筆者試算

<sup>7</sup> 本稿で設定した条件の数式問題を解くために、EXCEL の SOLVER 関数を用いて収束計算した。

表5 削減後の給付率による年金額

		年間収入階級(万円)										
	貯蓄現在高階級		200未満	200～	300～	400～	500～	600～	700～	800～	1000以上	
	貯蓄現在高階級	設定区間値→	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	
	設定区間値↓	$\alpha(i) \rightarrow$	<b>100.0%</b>	<b><math>\beta(j)</math></b>								
1	75	150万円未満	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	<b>100.0%</b>
2	225	150～300	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	<b>100.0%</b>
3	375	300～450	100	250	350	450	550	650	750	900	-	<b>100.0%</b>
4	525	450～600	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	<b>100.0%</b>
5	675	600～750	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	<b>100.0%</b>
6	825	750～900	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200	<b>100.0%</b>
7	1,050	900～1200	84	210	294	378	462	546	630	756	1,009	<b>84.1%</b>
8	1,350	1200～1500	84	210	294	378	462	546	630	756	1,009	<b>84.1%</b>
9	1,750	1500～2000	84	210	294	378	462	546	630	756	1,009	<b>84.1%</b>
10	2,500	2000～3000	68	170	237	305	373	441	509	610	814	<b>67.8%</b>
11	3,500	3000～4000	68	170	237	305	373	441	509	610	814	<b>67.8%</b>
12	6,000	4000万円以上	68	170	237	305	373	441	509	610	814	<b>67.8%</b>
	合計											

筆者試算

これによれば、資産 900 万円から 200 万円の世帯で年金を 15.9%削減し、2000 万円超で 32.2%削減すれば、低年金・低資産者の年金削減なくして全体の給付を維持できることになる。

#### 4. 3. 2 年金支給額に基準による削減も行う場合

4. 3. 1 では、年金額が 800 万円等現役世代と同等かそれ以上の給付を受領している世帯であっても、資産額が 900 万円未満であれば年金の削減を受けないケースを試算した。この場合、10 年で名目 1 億円の年金額を受領することとなる。そこで、本項では年金受給額の高いものにも一部支給制限を行う ( $\alpha(i) \neq 1.00$ ) のケースを検討する。

ここでは、年間年金受給額 500 万円以上の世帯の支給削減をすることで試算する。また、資産基準の削減は 900 万円以上の世帯に一律 20%削減 ( $\beta(j)=0.80$ ) とする。結果は表 6 のとおりである。

これによれば、資産基準による削減率を 900 万円以上の世帯に一律 20%に固定した場合、現在受給している年金額が年間 500 万円以上の世帯について、表 7 のような削減率・支給率とすれば低年金・低資産者の年金削減なくして年金財政が維持されることとなる。

表 6 年金基準による削減・給付率

	$d$	$\alpha(i) = 1-d$
年間年金収入	削減率	給付率
200～300	0.0%	100.0%
300～400	0.0%	100.0%
400～500	0.0%	100.0%
500～600	11.6%	88.4%
600～700	13.6%	86.4%
700～800	16.5%	83.5%
800～1000	21.6%	78.4%
1000 以上	25.7%	74.3%

筆者試算

この場合、 $\beta(j)$ が 0.8 である効果も加味した実質的な受給率( $\alpha(i) \times \beta(j)$ )を示したものが表 8 である。表 8 によれば高額資産保有・高額年金受給者にとってみると最大で 40%以上の削減となっており、貯蓄動機に対する大きな影響が懸念される。

## 5. まとめ

本研究では、『全国消費実態調査』に基づき、年金を受給している高齢者の保有する金融資産と年金受給額の分布状況を知ることによって、今後の年金財政の逼迫により、高額資産保有者に対する年金給付削減の可能性を検討した。

「平成 26 年財政検証結果レポート」（厚生労働省）を使って所得代替率を 62.5%から 51.0%に削減するため、給付総額が 0.816 倍まで下がるものとした。

そのため、

- 1) 資産基準では 900 万円以上で 15%、2000 万円以上で 30%の年金支給額の削減ができれば、低年金低資産者の年金給付を維持しながら、年金全体が維持できることがわかった。
- 2) また、資産基準の年金削減を 20%と固定した場合、10%から 25%の年金削減で低年金低資産者の年金給付を維持しながら、年金全体が維持できることがわかった。

だし、高資産・高年金世帯に対する支給削減は最大で 40%近くにも達することがわかった。

政策的には、個人年金加入の促進と年金の状況に対する真実の開示、年金改革に対する合意形成が必要である。

## 参考文献

- 厚生労働省年金局数理課（2015）「平成 26 年財政検証結果レポート—「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」（詳細版）—」  
総務省統計局（2015）『平成 26 年全国消費実態調査』

表7 年金受給・保有資産を考慮した削減後の給付率による年金額

		年間収入階級(万円)										
		↓	200未満	200～	300～	400～	500～	600～	700～	800～	1000以上	
貯蓄現在高階級	設定区間値→	100	250	350	450	550	650	750	900	1,200		
設定区間値↓	$\alpha(i)$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>88.4%</b>	<b>86.4%</b>	<b>83.5%</b>	<b>78.4%</b>	<b>74.3%</b>	$\beta(j)$	
75	150万円未満	100	250	350	450	486	562	626	706	891	100.0%	
225	150～300	100	250	350	450	486	562	626	706	891	100.0%	
375	300～450	100	250	350	450	486	562	626	706	-	100.0%	
525	450～600	100	250	350	450	486	562	626	706	891	100.0%	
675	600～750	100	250	350	450	486	562	626	706	891	100.0%	
825	750～900	100	250	350	450	486	562	626	706	891	100.0%	
1,050	900～1200	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	
1,350	1200～1500	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	
1,750	1500～2000	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	
2,500	2000～3000	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	
3,500	3000～4000	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	
6,000	4000万円以上	80	200	280	360	389	449	501	565	713	<b>80.0%</b>	

筆者試算 年額／万円

表8 年金受給・保有資産を考慮した最終的な給付率

		年間収入階級(万円)									
		200未満	200～	300～	400～	500～	600～	700～	800～	1000以上	
貯蓄現在高階級	設定区間値→	100	250	350	450	550	650	750	900	891	
	$\alpha(i)$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>88.4%</b>	<b>86.4%</b>	<b>83.5%</b>	<b>78.4%</b>	<b>74.3%</b>	$\beta(j)$
	150万円未満	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	74.3%	100.0%
	150～300	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	74.3%	100.0%
	300～450	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	0.0%	100.0%
	450～600	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	74.3%	100.0%
	600～750	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	74.3%	100.0%
	750～900	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	86.4%	83.5%	78.4%	74.3%	100.0%
	900～1200	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>
	1200～1500	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>
	1500～2000	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>
	2000～3000	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>
	3000～4000	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>
	4000万円以上	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	70.7%	69.1%	66.8%	62.8%	59.4%	<b>80.0%</b>

筆者試算  $\alpha(i)\beta(j)$ を示す。